

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-01		
施設名	心身障害者福祉センター				
所在地	荒川一丁目53番20号 あらかわエコセンター1階				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和63年	195,856		
	増改築①	平成21年2月	70,306	70,306	
増改築②					
併設施設	あらかわエコセンター				
竣工年月日	昭和63年6月		常勤・非常勤	5	
供用開始年月日	平成21年2月	職員数	24	5	
構造	R C造	階層	地上3階(1階,3階の一部)		
面積	敷地面積	2,386.02㎡			
	延床面積	1,994.60㎡(センター占有分776.34㎡)			
設置目的・経緯	障がい児者の福祉の増進を図る				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立心身障害者福祉センター条例				
駐車場の状況	10台	バリアフリー	●エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	51台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	障害者地域自立生活支援センター事業、心身障害者入浴サービス事業、高次脳機能障害者支援促進事業、児童発達支援事業、地域活動支援センター事業(機能訓練・グループワーク)、健康増進法事業(リハビリ講習会)、自主活動の促進事業等					
対象者	一般区民					
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	児童発達支援利用延べ人数(人)	4,493	4,347	5,532	5,807	6,000
	機能訓練事業延べ利用者数(人)	2,498	2,610	2,600	1,588	2,200
	自立支援セミナー延べ参加者数(人)	245	255	217	179	200
に指定 用等 管理 費理						
備考	平成30年度は、荒天により自立生活支援セミナーの中止が発生したことにより参加人数減少につながったと考えられる。					

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	
	H29年度	H30年度	差額				H29年度	H30年度	差額				
行政コスト計算書	給与関係費	155,698	153,847	▲ 1,851	地方税等	0	0	0	0	0	0		
	物件費	7,470	7,132	▲ 338	国庫支出金	0	63	63	0	63	63		
	維持補修費	531	337	▲ 194	都支支出金	2,312	2,233	▲ 79	0	0	0		
	扶助費	2,992	1,678	▲ 1,314	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0		
	補助費等	2,150	276	▲ 1,874	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0		
	減価償却費	0	0	0	その他	27,964	29,761	1,797	27,964	29,761	1,797		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	30,276	32,057	1,781	30,276	32,057	1,781		
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,628	10,779	▲ 4,849	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 154,193	▲ 141,992	12,201	▲ 154,193	▲ 141,992	12,201		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0		
	行政費用合計(b)	184,469	174,049	▲ 10,420	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 154,193	▲ 141,992	12,201	▲ 154,193	▲ 141,992	12,201		
	特別費用(g)	148,262	0	▲ 148,262	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 148,262	0	148,262	当期収支差額(e)+(h)	▲ 302,455	▲ 141,992	160,463	▲ 302,455	▲ 141,992	160,463			
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	7,311	7,505	194	7,311	7,505	194	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	7,311	7,505	194	7,311	7,505	194	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	0	0	
		建物	195,855	195,855	0	固定負債	100,016	84,773	▲ 15,243	100,016	84,773	▲ 15,243	
		建物減価償却累計額	▲ 195,855	▲ 195,855	0		特別区債	0	0	0	0	0	
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	100,016	84,773	▲ 15,243	100,016	84,773	▲ 15,243
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	107,327	92,278	▲ 15,049	107,327	92,278	▲ 15,049	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 107,327	▲ 92,278	15,049	▲ 107,327	▲ 92,278	15,049	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 107,327	▲ 92,278	15,049	▲ 107,327	▲ 92,278	15,049		
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	0	0	0			
備考	行政費用のうち扶助費の減は、送迎用タクシー利用者の減少に伴い送迎車両雇上料が減ったことによる。行政収入は、新たに各支出金で地域生活支援事業補助金(ペアルトメーター分)を児童発達支援(都・31千円)に、都支出金で高次脳機能障害者支援促進事業補助金(2,202千円)を自立生活支援センターに受入れている。												

指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	-	24	100.0	100.0	
1㎡当たりコスト(円)	-	213,698	237,614	224,192	
人にかかるコストの割合(%)	-	87	84	88.4	
利用者1人当たりコスト(円)	-	21,602	22,095	22,980	
財務指標・評価指標等					
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコスト18,817円の減は、報償費や役務費の講師謝礼の施設区分の設定変更があったことによる。				

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	児童発達支援年間延べ利用人数	目標値 4,600	実績値 4,493	4,600	4,815	6,000
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	利用者受け入れ枠の拡充					
現状・課題	<p>○あらかわエコセンターと併設している。</p> <p>○就学前の発達に心配のある児童への支援(児童福祉法に基づく児童発達支援事業)と成人の中途障がい者への機能訓練・生活訓練(障害者総合支援法に基づく地域活動支援センター事業)を実施している。児童への支援では地域の中核的な療育施設の役割を担っている中、障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもの需要が増え、常勤心理士、非常勤訓練士を配置し機能の拡充を図っている。更に療育を必要とする子どもが増加している。成人では、高次脳機能障害について広く認識されてきたことにより、高次脳機能障がい者に特化したグループ訓練への需要が増えている。又、病院でのリハビリ期間の制約などにより地域でのリハビリの需要も増加傾向にある。こうした需要及び内容の充実を図っていくための、利用者枠の拡充や場所と人的な確保が今後の課題となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○児童発達支援においては、療育室の改修及び職員(心理士・保育士)の増員が行われ、平成29年度は療育の拡大につながった。さらに、荒川たんぼぼセンターの有する専門性を活かし、区内の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる施設との連携を図りながら、援助・助言等を行い、児童発達支援の充実を図るとともに、リハビリ訓練等においても今後場所や人的確保を行い、需要に応じていく検討を進めていく。</p>					
議会、利用者等からの意見	○平成28年11月会議 児童の発達に対する支援強化について					



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-02		
施設名	荒川福祉作業所				
所在地	荒川一丁目53番9号（2階） 都営住宅併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	昭和48年	67,290	国・都	区債
	増改築① 増改築②				一般財源
併設施設	荒川生活実習所、都営住宅荒川一丁目アパート				
竣工年月日	昭和48年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	昭和48年6月		職員数	35	
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積				2085.76㎡
	延床面積				1,853.4㎡ (内825.36㎡)
設置目的・経緯	重度知的障がい者に対して、自立に必要な生活指導や作業指導などを行い、社会参加と自立を支援する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則				
駐車場の状況	2台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成29年4月 令和4年3月	から まで	
事業内容	就労移行支援、就労継続支援B型（福祉作業所）					
対象者	18歳以上の知的障がい者であり、作業能力を有するか又は期待できる方（原則単独通所が可能な方）					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	開所日数(日)	41	43	42	43	42
	工賃(円)	244	243	244	244	241
	利用者出席率(%)	6,767	4,566	8,916	12,880	13,000
	指定管理料(千円)	87	87	89	87	88
	指定管理者の支出合計(千円)	205,849	215,511	236,211	254,116	296,538
	指定管理者の人件費(千円)	205,849	215,511	236,211	254,116	296,538
	指定管理者の人件費(千円)	150,212	156,069	173,106	187,537	215,275
に指定管理に係る費用						
備考	平成31年4月に就労移行支援に2名が新たに入所した。（就労継続支援B型：40名、就労移行支援：2名）					

III 財務諸表

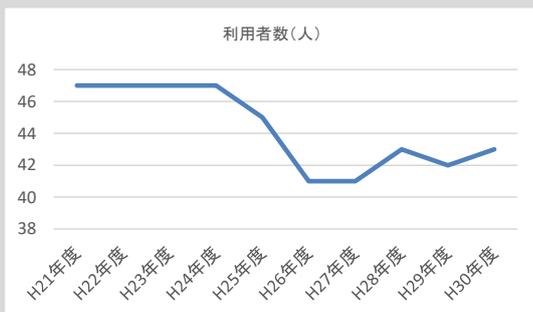
(単位:千円)

	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費			0	0	0	地方税等			0	0	0
	物件費			105,417	119,475	14,058	国庫支出金			0	0	0
	維持補修費			1,212	0	▲ 1,212	都支支出金			0	0	0
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0
	補助費等			0	0	0	使用料及び手数料			0	0	0
	減価償却費			0	0	0	その他			45,763	44,541	▲ 1,222
	不納欠損・賞倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			45,763	44,541	▲ 1,222
	賞与・退職給与引当金繰入額			0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 60,866	▲ 74,934	▲ 14,068
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0
	行政費用合計(b)			106,629	119,475	12,846	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 60,866	▲ 74,934	▲ 14,068
特別費用(g)			1,884	0	▲ 1,884	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 1,884	0	1,884	当期収支差額(e)+(h)			▲ 62,750	▲ 74,934	▲ 12,184	
貸借対照表	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額
	流動資産			198	▲ 1,380	▲ 1,578	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0	特別区債			0	0	0
	有形固定資産			0	8,348	8,348	賞与引当金			0	0	0
	土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
	建物			67,290	75,638	8,348	固定負債			0	0	0
	建物減価償却累計額			▲ 67,290	▲ 67,290	0	特別区債			0	0	0
	工作物等			0	0	0	退職給与引当金			0	0	0
	工作物等減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			0	0	0	
建設仮勘定			3,251	0	▲ 3,251	正味財産			3,449	6,968	3,519	
その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計			3,449	6,968	3,519	
資産の部合計			3,449	6,968	3,519	負債及び正味財産の部合計			3,449	6,968	3,519	
備考	行政費用のうち物件費は、約119,475千円が指定管理委託料となっている。 行政収入では、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく法定給付費の受入れがあった。											

指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	-	97	100.0	89.0	
1㎡当たりコスト(円)	-	120,664	129,191	144,755	
人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	72	73	73.8	
開館1日当たりコスト(円)	-	409,840	437,004	489,652	
利用者1人当たり年間コスト(円)	-	2,316,070	2,538,786	2,778,488	
財務指標・評価指標等					
備考	利用者1人当たり年間コストが約222,000円増となっているが、施設内の昇降機設備改修工事を行ったためである。				

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者工賃(平均月額)(円)	目標値 10,000	実績値 6,956	10,000	10,000	10,000
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 都営→区直営→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○都営住宅と併設している。</p> <p>○平成29年度に昇降機設備改修工事、漏電ブレーカー取付工事を実施した。</p> <p>○建設後40年以上経過しており、電気設備、空調設備についても今後改修する必要がある。</p> <p>○利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。</p> <p>○利用者のニーズを踏まえた作業支援等を実施しているが、利用者工賃を更に向上させていく必要がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合わせて改修工事の有無、時期について検討していく。</p> <p>○売上等の目標を定めるとともに、受注作業の確保に加え自主生産活動も充実させていく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-03			
施設名	荒川生活実習所					
所在地	荒川一丁目53番9号（1階） 都営住宅併設					
部課名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和48年	100,000	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	荒川福祉作業所、都営住宅荒川一丁目アパート					
竣工年月日	昭和48年3月		常勤・非常勤	その他		
供用開始年月日	昭和48年6月	職員数	35			
構造	RC造	階層	地上5階、地下1階			
面積	敷地面積	2,085.76㎡				
	延床面積	1,853.4㎡ (内1,028.04㎡) ㎡				
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。					
関連部署	福祉部					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則					
駐車場の状況	2台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成29年4月 令和4年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	18歳以上の重度の知的障がい者であり、一般就労及び授産活動が困難な方					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数（人）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）
	開所日数（日）	37	40	42	45	47
	利用者出席率（%）	244	243	244	244	244
	指定管理料（千円）	87	84	84	80	78
	指定管理者の支出合計（千円）	205,849	215,511	236,211	254,116	296,538
	指定管理者の支出合計（千円）	205,849	215,511	236,211	254,116	296,538
	指定管理者の人件費（千円）	150,212	156,069	173,106	187,537	215,275
備考	平成31年4月に定員2名の増員を行った。（全体47名）					

III 財務諸表

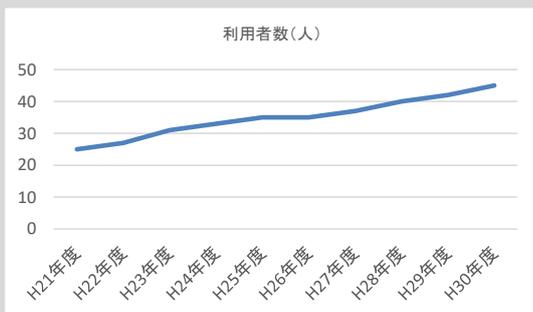
(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度	H29年度		H30年度	H29年度	H30年度	
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	130,885	152,043	21,158	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,510	0	▲ 1,510	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	88,202	92,009	3,807
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	88,202	92,009	3,807
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 44,193	▲ 60,034	▲ 15,841
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	132,395	152,043	19,648	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 44,193	▲ 60,034	▲ 15,841
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 44,193	▲ 60,034	▲ 15,841	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
	流動資産	65	1,667	1,602	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	10,399	10,399	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	104,737	115,136	10,399	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 104,737	▲ 104,737	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	4,049	0	▲ 4,049	正味財産	4,114	12,066	7,952	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	4,114	12,066	7,952	
資産の部合計	4,114	12,066	7,952	負債及び正味財産の部合計	4,114	12,066	7,952	
備考	行政費用のうち物件費は、指定管理委託料が約148,827千円となっている。 行政収入では、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく法定給付費の受入れがあった。							

指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100.0	91.0	
1㎡当たりコスト(円)	-	117,795	128,784	147,896	
人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	72	73	73.8	
開館1日当たりコスト(円)	-	498,346	542,602	623,127	
利用者1人当たり年間コスト(円)	-	3,027,450	3,152,262	3,378,733	
財務指標・評価指標等					
備考	利用者1人当たり年間コストが約124,000円増となっているが、施設内の昇降機設備改修工事を行ったためである。				

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者出席数(%)	目標値 実績値	93 87	93 87	90 84	90 84
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 区直営→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○都営住宅と併設している。</p> <p>○平成29年度に昇降機設備改修工事、漏電ブレーカー取付工事を実施した。</p> <p>○建設後40年以上経過しており、電気設備、空調設備についても今後改修する必要がある。</p> <p>○利用者の増加や車いす利用の方の増加により、活動スペースの確保やトイレ等の設備改修が必要となっている。</p> <p>○利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。</p> <p>○卒業者の進路先の確保のため、区内の他の生活介護施設を相談しつつ、受入について検討していく。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合わせて改修工事の有無、時期について検討していく。</p> <p>○指定管理者と協議の上、今後の受入について検討を行っていく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-04		
施設名	尾久生活実習所				
所在地	西尾久六丁目17番3号				
部署名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	750,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設	西尾久西部在宅高齢者通所サービスセンター				
竣工年月日	平成6年11月7日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成7年	職員数	27	5	
構造	RC造	階層	地上4階、地下1階		
面積	敷地面積	1,489㎡			
	延床面積	1,152㎡			
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署	福祉推進課				
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例				
駐車場の状況	9台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	30台	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	開所日数(日)	38	41	43	43	45
	利用者出席率(%)	244	243	244	244	241
	指定管理料(千円)※	91	90	91	91	91
	指定管理者の支出合計(千円)※	216,304	220,256	249,726	261,208	300,406
	指定管理者の件数(千円)※	158,138	161,549	176,128	182,405	213,125
	※分場の指定管理料等との合計					
	に指定管理費					
備考	31年4月に定員1名増やし、45名となった。本施設利用者は、30年度中に1名の欠員が生じていたが、31年度に新規から新たに3名が入所し、45名となった。					

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	0	0	地方税等	0	0	0	0	
	物件費	175,845	189,917	14,072	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	5,702	0	▲ 5,702	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	7	1	▲ 6	0	
	減価償却費	20,388	20,388	0	0	0	その他	138,569	93,332	▲ 45,237	0	
	不納欠損・賞引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収入合計(a)	138,576	93,333	▲ 45,243	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 63,359	▲ 116,972	▲ 53,613	0	
	その他行政費用	0	0	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 41	▲ 41	0	0	
	行政費用合計(b)	201,935	210,305	8,370	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 63,400	▲ 117,013	▲ 53,613	0	
特別費用(g)	0	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 63,400	▲ 117,013	▲ 53,613	0		
貸借対照表	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額
	流動資産	収入未済	10	▲ 18	▲ 28	流動負債	0	3,398	3,398	0	3,398	
	不納欠損引当金	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	0	特別区債	0	3,398	3,398	0	3,398	
	有形固定資産	625,462	636,744	11,282	0	賞与引当金	0	0	0	0	0	
	土地	339,278	339,278	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	
	建物	755,104	786,773	31,669	0	固定負債	41,000	37,602	▲ 3,398	0	3,398	
	建物減価償却累計額	▲ 468,919	▲ 489,307	▲ 20,388	0	特別区債	41,000	37,602	▲ 3,398	0	3,398	
	工作物等	16,840	16,840	0	0	退職給与引当金	0	0	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 16,840	▲ 16,840	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	負債の部合計	41,000	41,000	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0	0	正味財産	584,472	595,726	11,254	0	11,254		
その他の固定資産	0	0	0	0	正味財産の部合計	584,472	595,726	11,254	0	11,254		
資産の部合計	625,472	636,726	11,254	0	負債及び正味財産の部合計	625,472	636,726	11,254	0	11,254		
備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料であり、尾久生活実習所分場と按分した数値となっている。行政収入は、その他で多目的ホール利用料、給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）の受入れがあったが、30年度は分場の利用者と按分したため変動している。											

指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
有形固定資産減価償却率 (%)	-	60	63	63.0	
人にかかるコストの割合 (指定管理) (%)	-	73	71	69.8	
1㎡当たりコスト (円)	-	177,996	175,291	182,556	
開館1日当たりコスト (円)	-	765,765	827,602	861,906	
利用者1人当たり年間コスト (円)	-	4,538,561	4,696,163	4,890,814	
財務指標・評価指標等					
備考	利用者1人当たりの年間コストについて、194,651円増加しているが、理由として施設運営に係る人件費の増と利用者送迎用車両運行委託料の増による。				

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者数 (人)	目標値 実績値	39 39	39 38	41 41	44 43
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 委託→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。					
現状・課題	<p>○建設後20年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。</p> <p>○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。</p> <p>○卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。</p> <p>○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○改修工事の実施にあたっては、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。</p> <p>○指定管理者と協議の上、定員の拡大を行っていく。</p> <p>○支援員が研修を履修し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。</p>					
議会、利用者等からの意見	利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。					



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-05	
施設名	生活実習所分場			
所在地	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設			
部課名	福祉部障害者福祉課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
	建築	昭和53年	100,000	国・都 区債 一般財源
	増改築① 増改築②			
併設施設	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設			
竣工年月日	昭和55年4月1日		常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成14年	職員数	10	4
構造	SRC造	階層	地上9階	
面積	敷地面積	4,170.73㎡		
	延床面積	1,923㎡ (内440.48㎡)		
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター ●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	10台	対応状況	○点字ブロック ●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月 令和6年4月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	開所日数(日)	19	19	19	18	19
	指定管理料(千円)※	244	243	244	244	241
	指定管理者の支出合計(千円)※	216,304	220,256	249,726	261,208	300,406
	指定管理者の人件費(千円)※	216,304	220,256	249,726	261,208	300,406
	※本所の指定管理料等との合計	158,138	161,549	176,128	182,405	213,125
に指定管理に係る費用						
備考	分場の定員は19名で推移している。なお、利用者は29年度に欠員1名が生じていたが、31年4月に新たに1名が入所し、19名となった。					

III 財務諸表

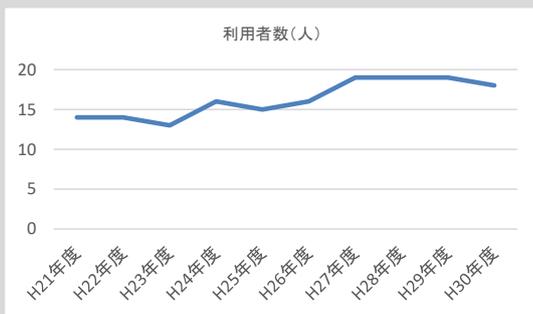
(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	77,483	73,899	▲ 3,584	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,595	96	▲ 2,499	その他	631	35,693	35,062
	不納欠損・賞引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	631	35,693	35,062
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 79,447	▲ 38,302	41,145
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	80,078	73,995	▲ 6,083	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 79,447	▲ 38,302	41,145
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 79,447	▲ 38,302	41,145	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度		H29年度	H30年度			
	流動資産	16	28	12	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	96	0	▲ 96	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	96,102	96,102	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 96,006	▲ 96,102	▲ 96	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	112	28	▲ 84	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	112	28	▲ 84	
資産の部合計	112	28	▲ 84	負債及び正味財産の部合計	112	28	▲ 84	
備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料である。 行政収入は、その他で給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）を受入れている。このうち給付費は尾久生活実習所と按分した数値となり、分場の利用者に応じたものとしたため増額となっている。							

指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	-	97	100	100.0	
1㎡当たりコスト(円)	-	168,503	181,797	167,987	
人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	73	71	69.8	
開館1日当たりコスト(円)	-	305,440	328,189	303,258	
利用者1人当たり年間コスト(円)	-	3,906,421	4,214,632	4,110,833	
財務指標・評価指標等					
備考	利用者1人当たりの年間コストについて、103,799円の減となっているが、理由として施設運営に係る主に人件費の減と器具什器費の減による。				

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者数(人)	目標値 19	19	19	19	19
		実績値 18	19	19	19	19
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 委託→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。					
現状・課題	<p>○西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅と併設している。</p> <p>○建設後35年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。</p> <p>○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。</p> <p>○卒業者の進路先確保のため定員の拡大が望まれるが、施設面積等の都合上、定員を増やすことはできない。</p> <p>○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○併設のひろば館、保育園、都営住宅と調整しながら、改修を実施する。また、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。</p> <p>○支援員が研修を履修し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。</p>					
議会、利用者等からの意見	○利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。					



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-06			
施設名	障害者福祉会館（アクロスあらかわ）					
所在地	荒川二丁目57番8号					
部署名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
	建築	平成7年	900,000	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	-					
竣工年月日	平成9年7月		常勤・非常勤	その他		
供用開始年月日	平成9年8月	職員数	8	1		
構造	RC造	階層	地上3階、地下1階			
面積	敷地面積	771.64㎡				
	延床面積	1,482.08㎡				
設置目的・経緯	区民への啓発・交流の場、自主的な活動の場を提供することで、障がい者自身の地域参加及び自立を図る。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者福祉会館条例、同施行規則					
駐車場の状況	4台	バリアフリー	●エレベーター	●だれでもトイレ		
駐輪場の状況	15台	対応状況	●点字ブロック	○スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	貸館業務、文化・教養講座事業等					
対象者	障がい者及び区民全般					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時				
	休日	毎月第3火曜、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	相談件数(件)※	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	利用者数(人)	75	849	886	846	850
	開所日数(日)	65,945	61,199	64,332	63,955	65,000
	指定管理料(千円)	348	347	347	347	347
	指定管理者の人件費(千円)	43,595	58,301	59,969	60,515	74,611
	指定管理者の管理費(千円)	21,628	21,744	21,776	23,886	27,169
に指定管理費						
備考	年間の特定相談件数について、28年度より事業者数が増えたことをきっかけに、増加傾向にある。					

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	0	0	地方税等	0	0	0	0	
	物件費	59,969	60,515	546	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	都支出金	908	976	68	68	
	扶助費	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	283	198	▲85	85	
	減価償却費	24,340	24,340	0	0	0	その他	15,033	14,248	▲785	785	
	不納欠損・賞引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収入合計(a)	16,224	15,422	▲802	802	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲68,085	▲69,433	▲1,348	1,348	
	その他行政費用	0	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	84,309	84,855	546	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲68,085	▲69,433	▲1,348	1,348	
特別費用(g)	0	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲68,085	▲69,433	▲1,348	1,348		
貸借対照表	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額
	流動資産	収入未済	2,087	0	▲2,087	流動負債	0	0	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	1,163,168	1,138,829	▲24,339	有形固定負債	0	0	0	0	0	
		土地	748,491	748,491	0		賞与引当金	0	0	0	0	
		建物	901,473	901,473	0		その他の流動負債	0	0	0	0	
		建物減価償却累計額	▲486,795	▲511,135	▲24,340	固定負債	0	0	0	0	0	
		工作物等	14,060	14,060	0		特別区債	0	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲14,060	▲14,060	0		退職給与引当金	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	0			
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0	0			
その他の固定資産	2,706	2,706	0	正味財産	1,167,961	1,141,535	▲26,426	26,426				
資産の部合計	1,167,961	1,141,535	▲26,426	負債及び正味財産の部合計	1,167,961	1,141,535	▲26,426	26,426				
備考	行政費用のうち物件費は、全額(約60,515千円)が指定管理委託料となっている。 行政収入は、都支出金で包括補助金、その他で多目的ホール使用料、会議室使用料及び特定相談事業に係る法定給付費を 入れている。											

指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	-	52.0	55	57.4	
1㎡当たりコスト(円)	-	56,365	56,886	57,254	
人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	37	36	0.0	
開館1日当たりコスト(円)	-	240,744	242,965	244,539	
利用者1人当たりコスト(円)	-	1,365	1,311	1,327	
財務指標・評価指標等					
備考	会館1日当たりコスト及び利用者1人当たりコストはほぼ同額で推移している。				

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	多目的ホール・会議室利用率(%)	目標値 -	目標値 -	目標値 -	目標値 62	目標値 67
		実績値 61	実績値 62	実績値 63	実績値 65	実績値 67
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。</p> <p>○貸館だけでなく、障害福祉サービス等の利用計画の作成を行う指定特定相談支援事業所として、当該事業を推進し、利用の増加を図る必要がある。</p> <p>○会館で開催している文化教養講座について、利用者がより参加しやすい内容や形式等を検討する必要がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練の実施を検討していく。</p> <p>○指定計画相談支援事業として、利用者が安心して利用できるよう安定した運営を続け、引き続き指定計画相談支援事業を実施する。</p> <p>○文化教養講座について、参加者アンケート等をふまえ、講座の内容や形式等の充実を図る。</p>					
議会、利用者等からの意見	<p>○平成26年9月会議 福祉避難所の支援体制</p> <p>○平成27年6月本会議 障害者支援について(相談窓口の充実)</p>					



障害福祉サービスの利用に係る特定相談利用が27年度～28年度に急速に浸透したため、相談件数が急増している。

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-07			
施設名	荒川区精神障害者・地域生活支援センター					
所在地	東尾久五丁目45番11号(2,3,4階) 宮の前ひろば併設					
部署名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
	建築	昭和55年	21,283	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	宮の前ひろば館					
竣工年月日	昭和55年		常勤・非常勤	その他		
供用開始年月日	平成15年 1月	職員数	15			
構造	RC造	階層	地上4階			
面積	敷地面積	308.46㎡				
	延床面積	459.79㎡				
設置目的・経緯	精神障がい者の日常生活の支援や相談、地域交流を行い、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加を促進する。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区精神障害者地域生活支援センター設置条例、同施行規則等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ		
駐輪場の状況	10台	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 トラムあらかわ	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	日常生活支援、相談活動、「憩いの場」の提供、地域交流活動、特定相談支援事業・障害児相談支援事業					
対象者	精神障がい者(児)とその家族等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後7時(電話相談は午後9時)				
	休日	毎月第3木曜日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	相談件数(人)	25,868	25,560	24,330	25,371	26,000
	来所・電話利用者数(人)	23,446	24,536	28,871	27,885	28,900
	訪問・同行者数(人)	383	547	681	832	850
	開所日数(日)	348	347	347	347	347
に指定管理に係る費用	指定管理料(千円)	38,861	41,137	52,774	53,361	58,899
	指定管理者の支出合計(千円)	38,861	41,137	52,343	53,361	58,899
	指定管理者の人件費(千円)	30,003	31,622	36,799	37,827	37,037
備考	相談件数はほぼ横ばいで推移している。					

III 財務諸表

(単位:千円)

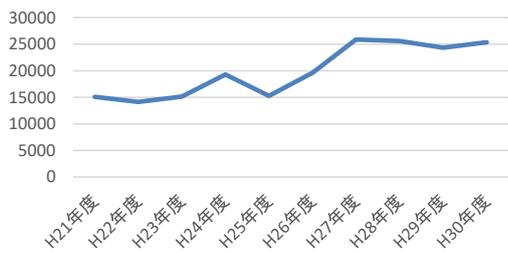
勘定科目		H29年度	H30年度	差額	勘定科目		H29年度	H30年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	0	
	物件費	53,399	53,575	176	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	0	1,382	1,382	都支出金	1,622	1,622	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	3,757	4,457	700	700	
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,379	6,079	700	700	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 48,020	▲ 48,878	▲ 858	858	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	53,399	54,957	1,558	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 48,020	▲ 48,878	▲ 858	858	
	特別費用(g)	883	0	▲ 883	特別収入(f)	0	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 883	0	883	当期収支差額(e)+(h)	▲ 48,903	▲ 48,878	25	25		
貸借対照表	勘定科目		H29年度	H30年度	差額	勘定科目		H29年度	H30年度	差額
	流動資産	収入未済	▲ 2,087	0	2,087	流動負債	0	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	0
	有形固定資産	土地	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	0
		建物	37,655	37,655	0	その他の流動負債	0	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 37,655	▲ 37,655	0	固定負債	0	0	0	0
		工作物等	0	0	0	特別区債	0	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 2,087	0	2,087	2,087		
資産の部合計	▲ 2,087	0	2,087	正味財産の部合計	▲ 2,087	0	2,087	2,087		
					負債及び正味財産の部合計	▲ 2,087	0	2,087	2,087	
備考	行政費用のうち、物件費が光熱水費(約163千円)及び指定管理委託料(約53,360千円)、維持補修費が家屋等修繕費(階段昇降機修繕)(1,383千円)となっている。 行政収入は、都支出金で障害包括補助、その他で特定相談事業に係る法定給付費及び光熱費を受入れている。									

指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	-	97	100.0	100.0	
人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	77	70	70.9	
1㎡当たりコスト(円)	-	93,310	116,138	119,526	
開館1日当たりコスト(円)	-	123,640	154,332	158,378	
利用者1人当たりコスト(円)	-	1,539	1,915	1,971	
財務指標・評価指標等					
備考	前年度と比較して、開館1日あたりのコストが約4,000円増加。人件費の増及び施設内の階段昇降機修繕を行ったこと等による。				

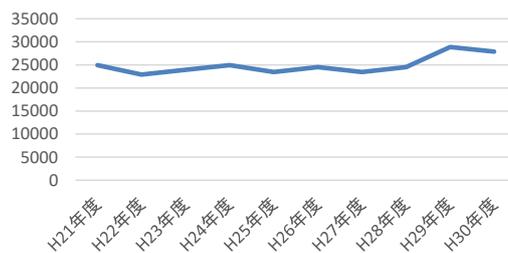
IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)	
	支援プログラム参加者数(人)	3,474	4,073	4,300	4,300	4,300	
施設運営の方向性	● 現状維持	実績値	4,167	4,202	4,258	4,044	4,300
	○ 転用・多目的化	○ 民営化	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	精神障がい者数は年々増加しており、回復途上にある精神障がい者に生活の場を提供し、日常生活における援助等を行い、地域生活を送り自立を促進するための施設としてのニーズがある。						
現状・課題	○相談件数が年々増加しており、特に電話相談が多い。利用者から電話が繋がりにくいといった声も多数上がっていたため、平成28年8月に電話相談実施方法の見直しを図り、利用時間を1人1日30分から20分以内に変更したところ、電話が繋がりがやすくなり、より多くの相談を受けられるようになった。 ○計画相談の実施や精神障害者の生活支援、社会復帰や自立等を目的とした施設であるため、家から出ることが困難な方や家族の支援を受けられない方等の要請による訪問・同行の回数が増えている。同行・訪問の場合は、職員が一定時間外出することになるため、職員体制の維持に課題がある。						
課題に対する現時点での考え	○利用者の症状や特性の多様化にあわせたプログラムを展開していくため、平成29年7月1日から宮の前ひろば館の2階部分をアゼリアとして拡張した。 ○区及び精神障害者相談支援事業所(委託・訪問主体)などの関係機関相互に連携を図り、より多くの要支援者に対し早期に支援を行える体制を更に充実させていく。						
議会、利用者等からの意見	○平成27年6月会議 障害者支援について(相談窓口の充実) ○平成27年予特 精神障がい者の相談体制の充実・施設の拡充について ○平成28年9月会議 精神障害者地域生活支援センターの早期増設について ○平成29年6月会議 精神障害者地域生活支援センターの増設について						

相談件数(人)



来所・電話利用者数(人)



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-08			
施設名	スタートまちや(障がい者就労支援施設)					
所在地	町屋三丁目28番2号					
部課名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
	建築	平成22年	144,900	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	-					
竣工年月日	平成22年12月		常勤・非常勤	その他		
供用開始年月日	平成23年1月	職員数	27	17		
構造	S造	階層	3階建			
面積	敷地面積	552.23㎡				
	延床面積	874.95㎡				
設置目的・経緯	障がい者の福祉的就労の場の提供および障がい者就労訓練の場として活用し、就労を支援するため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例						
駐車場の状況	1台	バリアフリー	●エレベーター	●だれでもトイレ		
駐輪場の状況	5台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	委託	特定非営利活動法人 荒川区心身障害者事業団	期間	平成29年4月 平成32年3月	から まで	
事業内容	○福祉作業所を運営するNPO法人への無償貸付による福祉作業所の安定的な運営支援 ○障がい者へのパソコン講習の実施による障がい者の就労支援					
対象者	就労、社会参加を希望する障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人/日)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		85	85	85	85	85
に指定 用等 管理 費理						
備考	1階は視覚障がい者作業所、2～3階は知的障がい者作業所が利用。					

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目				勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	3,119	5,354	2,235	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	98	397	299	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	4,782	4,782	0	その他	875	984	109
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	875	984	109
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,124	▲ 9,549	▲ 2,425
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	7,999	10,533	2,534	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,124	▲ 9,549	▲ 2,425
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,124	▲ 9,549	▲ 2,425
貸借対照表	勘定科目				勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額		
	流動資産			流動負債				
	収入未済	0	0	0	0	0		
	不納欠損引当金	0	0	0	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0	0	0		
	有形固定資産	216,669	211,887	▲ 4,782	還付未済金	0	0	
	土地	105,241	105,241	0	特別区債	0	0	
	建物	144,900	144,900	0	賞与引当金	0	0	
	建物減価償却累計額	▲ 33,472	▲ 38,254	▲ 4,782	その他の流動負債	0	0	
	工作物等	0	0	0	固定負債	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	
無形固定資産	0	0	0	退職給与引当金	0	0		
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定負債	0	0		
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0		
資産の部合計	216,669	211,887	▲ 4,782	正味財産	216,669	211,887	▲ 4,782	
				正味財産の部合計	216,669	211,887	▲ 4,782	
				負債及び正味財産の部合計	216,669	211,887	▲ 4,782	

【30年度】物件費のうち、約46千円が消耗品購入、約3,178千円が建物維持関係費用、約27千円が役員費となっている。また、約397千円が維持補修費(ポーチ修繕費)となっている。行政収入として、入居施設光熱水費自己負担分を受入れている。

指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	-	20	23	26.4	
1㎡当たりコスト(円)	-	11,618	9,142	12,038	
財務指標・評価指標等					
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが2,896円増加。修繕箇所が数か所あったのと、人件費、委託料が増加したこと等による。				

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値 実績値	100 85	100 85	100 85	100 85
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○竣工から8年が経過したが、現在構造上の大きな問題はない。しかし、作業所の業務において多くの備品を扱う事に加え、福祉避難所としての設備や備蓄を行っているため、収納場所の確保が課題となっている。					
課題に対する現時点での考え	○引き続き定期的点検を行い、適切に修繕を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-09			
施設名	西日暮里六丁目障がい者支援施設					
所在地	西日暮里六丁目25番3号 西日暮里六丁目障がい者支援施設4階					
部署名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
	建築	昭和47年	120,000	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和46年		常勤・非常勤	その他		
供用開始年月日	平成20年		職員数	3		
構造	RC造		階層	地上4階		
面積	敷地面積	1,268.01㎡				
	延床面積	1,791.32㎡ (内857.09㎡)				
設置目的・経緯	身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)の日中における活動の場所を確保し、家族の就労又は休息を支援する。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第1項					
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター	●だれでもトイレ		
駐輪場の状況	10台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	社会福祉法人 荒川のぞみの会	期間	平成28年4月 平成33年3月	から まで	
事業内容	タイムケア(下校後に活動する場所の提供、交流・創作活動等の指導及び援助)事業					
対象者	身体障害者手帳を所持する者及び愛の手帳を所持する者。					
運営時間等	運営時間	月～金 午後2時～午後6時 ・ 土曜日 午前9時～午後6時				
	休日	日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者人数(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		41	49	41	52	52
指定管理に係る費用						
備考	障害者自立支援法の地域生活支援事業を実施している。					

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額
	H29年度	H30年度	差額				H29年度	H30年度	差額			
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	2,786	6,582	3,796		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	122	2,141	2,019		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	7,157	7,137	▲ 20		
		不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	7,157	7,137	▲ 20		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	4,249	▲ 1,586	▲ 5,835		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
		行政費用合計(b)	2,908	8,723	5,815		通常収支差額(c)+(d)=(e)	4,249	▲ 1,586	▲ 5,835		
		特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0		
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	4,249	▲ 1,586	▲ 5,835		
貸借対照表	流動資産	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額			
		収入未済	0	0	0		流動負債	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
		有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0		
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0		
	固定資産	建物	60,098	60,098	0	固定負債	0	0	0			
		建物減価償却累計額	▲ 60,098	▲ 60,098	0	特別区債	0	0	0			
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	0	0	0			
資産の部合計	0	0	0	正味財産の部合計	0	0	0					
負債及び正味財産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0					
備考	行政費用のうち建築修繕費の増は、自動ドアの修繕(1,491千円)や消火栓設備修繕(168千円)、緊急連絡電話転送装置設置工事(155千円)等を行ったことによる。 行政収入は、その他で入居する事業所からの賃料及び光熱水費自己負担分を受入れている。											

指標		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	7,773	3,393	10,177	
	開所1日当たりコスト(円)	-	27,303	11,918	35,750	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	135,959	70,927	167,750	
備考	1㎡当たりコストが6,784円増加しているが、理由として、自動ドアの老朽化による大規模修繕を行なったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者人数(人)	目標値 45	45	45	45	52
		実績値 41	41	49	52	52
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	働く保護者の増加に伴い、重度の知的障害児・者の受入が可能な本施設のニーズが高い。					
現状・課題	<p>○西日暮里保育園と併設しており、3階で雇用促進事業(クリナップハートフル㈱)を行っている。</p> <p>○建設後45年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。</p> <p>○働く保護者の増加等に伴い、療育ができない重度の知的障害児・者の受入れが可能な本施設のニーズは高くなっている。</p> <p>○特別支援学校に通う生徒の放課後の居場所の確保や土曜日の成人利用についても、利用者及び家族からのニーズが継続している。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○改修の際は、併設の保育園と調整しながら実施する。また、その際、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討する。</p> <p>○現在、利用者数は定員内であるが、今後利用申込みが定員を超えるような場合は、定員の拡大等の対応を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見	○平成29年2月会議 人員配置について					



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-10			
施設名	障害者支援施設（福祉作業所）					
所在地	東日暮里三丁目8番16号 3階 東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター併設					
部課名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	平成6年6月	486,193	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②					
併設施設	東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター					
竣工年月日	平成6年6月		常勤・非常勤	その他		
供用開始年月日	平成25年6月	職員数	15	5		
構造	R C造	階層	地下1階	地上3階		
面積	敷地面積	1,010.54㎡				
	延床面積	2,038.53㎡ (内323.85㎡)				
設置目的・経緯	障がい者支援施設として活用するため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例						
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ		
駐輪場の状況	5台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	委託	社会福祉法人 東京都福祉事業協会	期間	平成31年4月 平成32年3月	から まで	
事業内容	就労継続支援B型(福祉作業所)、生活介護					
対象者	身体障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後4時30分				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	作業所通所利用者(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		20	19	20	22	22
に指定 用等 管理 費						
備考	一日に可能な受け入れ人数は決まっており、あまり極端な増減はない。					

III 財務諸表

(単位:千円)

勘定科目		H29年度	H30年度	差額	勘定科目		H29年度	H30年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	0
	物件費	6,987	7,855	868	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	965	0	▲ 965	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
	減価償却費	13,127	13,127	0	その他	850	975	125	125
	不納欠損・賞引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	850	975	125	125
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 20,229	▲ 20,007	222	222
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用合計(b)	21,079	20,982	▲ 97	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 20,229	▲ 20,007	222	222
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 20,229	▲ 20,007	222	222	
貸借対照表	流動資産				流動負債				
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	0
	有形固定資産	184,267	171,140	▲ 13,127	その他の流動負債	0	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0	0
	建物	486,193	486,193	0	特別区債	0	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 301,926	▲ 315,053	▲ 13,127	退職給与引当金	0	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	184,267	171,140	▲ 13,127	▲ 13,127
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	184,267	171,140	▲ 13,127	▲ 13,127	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	184,267	171,140	▲ 13,127	▲ 13,127	
資産の部合計	184,267	171,140	▲ 13,127						
備考	行政費用のうち物件費は、委託料のみとなっており、建物の指定管理を行っている東京都福祉事業協会に3階部分の管理を委託している。 行政収入は、その他で入居する施設から光熱水費自己負担分を受入れている。								

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	59	62	64.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	60,976	65,089	64,789	
	開所1日当たりコスト(円)	-	80,930	86,389	85,992	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	1,039,316	1,053,950	953,727	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが397円減。中規模な修繕がなかったこと等による。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値	20	20	20	20	20
	利用者数(人/日)	実績値	20	20	19	22	20
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センターと併設している。</p> <p>○空調設備における耐用年数を考慮し、早期の改修に向け検討が必要である。</p> <p>○就労継続支援B型の福祉作業所及び生活介護事業所として開設しており、利用者についてはほぼ定員と同数という状態が続いている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○今後、空調設備の改修等について、どのように進めるか十分に検討していく必要がある。</p> <p>○これまでと同数の利用者を確保し、事業を継続していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							